

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場会社名 株式会社 損害保険ジャパン  
 コード番号 8755 URL <http://www.sompo-japan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部課長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大名札福

(氏名) 佐藤 正敏  
 (氏名) 秋保 宏之

TEL 03-3349-4146

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	434,338	△6.8	△5,216	—	△3,824	—
21年3月期第1四半期	465,928	—	11,020	—	7,292	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	△3.88	—
21年3月期第1四半期	7.40	7.40

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	6,159,734	709,255	11.5	718.47
21年3月期	5,913,379	594,946	10.0	602.30

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 707,461百万円 21年3月期 593,000百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	—	—	20.00	20.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	931,000	1.4	13,000	△64.9	6,000	△73.6	6.09
連結累計期間	1,798,000	1.7	59,000	—	32,000	—	32.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	987,733,424株	21年3月期	987,733,424株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	3,060,425株	21年3月期	3,188,703株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	984,610,614株	21年3月期第1四半期	984,550,226株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、保険引受収益が4,054億円、資産運用収益が269億円、その他経常収益が19億円となり、合計4,343億円となりました。

一方、経常費用は、保険引受費用が3,563億円、資産運用費用が73億円、営業費及び一般管理費が731億円、その他経常費用が27億円となり、合計4,395億円となりました。

この結果、経常損失は52億円となり、四半期純損失は38億円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、国内株式を中心とした有価証券の増加や社債の発行などにより、前連結会計年度末に比べて2,463億円増加して、6兆1,597億円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、国内株式などの含み益の増加によりその他有価証券評価差額金が増加したことから、前連結会計年度末に比べて1,143億円増加して、7,092億円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期（第2四半期連結累計期間および通期）の連結業績予想につきましては、平成21年5月20日公表の予想数値から変更ありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	115,184	151,781
コールローン	105,000	73,600
買現先勘定	213,438	81,978
買入金銭債権	40,692	40,160
金銭の信託	9,426	9,715
有価証券	4,332,832	4,125,568
貸付金	511,555	517,894
有形固定資産	217,979	219,047
無形固定資産	25,988	26,456
その他資産	425,771	434,189
繰延税金資産	178,348	249,507
貸倒引当金	△16,484	△16,520
資産の部合計	6,159,734	5,913,379
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	5,016,193	4,998,577
支払備金	814,206	818,052
責任準備金等	4,201,987	4,180,524
社債	128,000	—
その他負債	193,753	199,019
退職給付引当金	100,512	99,342
役員退職慰労引当金	33	31
賞与引当金	4,414	14,679
特別法上の準備金	7,246	6,487
価格変動準備金	7,246	6,487
繰延税金負債	324	295
負債の部合計	5,450,478	5,318,432
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	24,236	24,229
利益剰余金	295,362	320,381
自己株式	△2,717	△2,839
株主資本合計	386,881	411,771
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	340,925	207,503
為替換算調整勘定	△20,346	△26,274
評価・換算差額等合計	320,579	181,228
新株予約権	837	984
少数株主持分	957	962
純資産の部合計	709,255	594,946
負債及び純資産の部合計	6,159,734	5,913,379

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	465,928	434,338
保険引受収益	428,471	405,437
(うち正味収入保険料)	354,341	336,465
(うち収入積立保険料)	27,758	24,989
(うち積立保険料等運用益)	11,614	10,747
(うち生命保険料)	31,899	26,493
(うち支払備金戻入額)	—	6,508
資産運用収益	35,232	26,963
(うち利息及び配当金収入)	37,725	32,879
(うち金銭の信託運用益)	2	109
(うち売買目的有価証券運用益)	135	—
(うち有価証券売却益)	5,954	3,328
(うち積立保険料等運用益振替)	△11,614	△10,747
その他経常収益	2,224	1,938
経常費用	454,908	439,554
保険引受費用	370,727	356,352
(うち正味支払保険金)	196,441	207,518
(うち損害調査費)	19,172	19,239
(うち諸手数料及び集金費)	61,509	61,174
(うち満期返戻金)	38,882	33,231
(うち生命保険金等)	9,174	10,448
(うち支払備金繰入額)	10,899	—
(うち責任準備金等繰入額)	34,471	21,393
資産運用費用	9,531	7,332
(うち金銭の信託運用損)	628	—
(うち売買目的有価証券運用損)	—	260
(うち有価証券売却損)	337	1,969
(うち有価証券評価損)	1,685	856
営業費及び一般管理費	74,513	73,150
その他経常費用	135	2,718
(うち支払利息)	16	697
経常利益又は経常損失(△)	11,020	△5,216
特別利益	10	98
特別損失	528	847
特別法上の準備金繰入額	296	758
価格変動準備金繰入額	296	758
その他	232	89
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	10,502	△5,965
法人税等	3,207	△2,066
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△74
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,292	△3,824

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

## 連結・個別の主要指標

(単位:百万円)

	平成21年 3月期 第1四半期 (累計)					平成22年 3月期 第1四半期 (累計)				
	連結		個別		連単差額	連結		個別		連単差額
	金額	増減率	金額	増減率		金額	増減率	金額	増減率	
経常収益	465,928	△4.8	419,390	△4.2	46,538	434,338	△6.8	395,567	△5.7	38,770
正味収入保険料	354,341	△0.9	348,144	△0.9	6,196	336,465	△5.0	330,758	△5.0	5,707
経常利益	11,020	△61.3	7,719	△66.6	3,301	△5,216	△147.3	△3,139	△140.7	△2,076
四半期純利益 (連単倍率)	7,292	△60.1	4,805	△66.9	2,486 (1.52)	△3,824	△152.5	△1,408	△129.3	△2,416 (-)

(注)連単差額は個別数字に対する連結数字の差額を、連単倍率は個別数字に対する連結数字の割合を表示しております。

なお、当第1四半期の連単倍率は、四半期純利益(個別)がマイナスであるため記載しておりません。

## (連結)平成22年 3月期 第1四半期の損益状況

(単位:百万円)

区 分		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)	比較増減	増減率
経 常	保 険 引 受 収 益	428,471	405,437	△23,034	△5.4
	(うち正味収入保険料)	( 354,341 )	( 336,465 )	( △17,875 )	( △5.0 )
	(うち収入積立保険料)	( 27,758 )	( 24,989 )	( △2,768 )	( △10.0 )
	(うち生命保険料)	( 31,899 )	( 26,493 )	( △5,406 )	( △16.9 )
	保 険 引 受 費 用	370,727	356,352	△14,374	△3.9
	(うち正味支払保険金)	( 196,441 )	( 207,518 )	( 11,077 )	( 5.6 )
	(うち損害調査費)	( 19,172 )	( 19,239 )	( 67 )	( 0.3 )
	(うち諸手数料及び集金費)	( 61,509 )	( 61,174 )	( △334 )	( △0.5 )
	(うち満期返戻金)	( 38,882 )	( 33,231 )	( △5,650 )	( △14.5 )
	(うち生命保険金等)	( 9,174 )	( 10,448 )	( 1,274 )	( 13.9 )
損	資 産 運 用 収 益	35,232	26,963	△8,269	△23.5
	(うち利息及び配当金収入)	( 37,725 )	( 32,879 )	( △4,845 )	( △12.8 )
	(うち有価証券売却益)	( 5,954 )	( 3,328 )	( △2,626 )	( △44.1 )
	資 産 運 用 費 用	9,531	7,332	△2,198	△23.1
	(うち有価証券売却損)	( 337 )	( 1,969 )	( 1,631 )	( 482.9 )
(うち有価証券評価損)	( 1,685 )	( 856 )	( △828 )	( △49.2 )	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	74,513	73,150	△1,362	△1.8
	そ の 他 経 常 損 益	2,088	△780	△2,869	△137.3
	経常利益(△は損失)	11,020	△5,216	△16,236	△147.3
特 別 損 益	特 別 利 益	10	98	87	813.9
	特 別 損 失	528	847	319	60.4
	特 別 損 益	△517	△749	△231	-
税金等調整前四半期純利益(△は損失)		10,502	△5,965	△16,468	△156.8
法 人 税 等		3,207	△2,066	△5,273	△164.4
少数株主利益(△は損失)		3	△74	△78	△2,304.9
四半期純利益(△は損失)		7,292	△3,824	△11,116	△152.5

## (連結) 種目別保険料・保険金関係

## 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前第1四半期連結累計期間 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日〕			当第1四半期連結累計期間 〔自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	55,408	13.3	△2.5	54,510	14.1	△1.6
海 上	12,110	2.9	0.7	9,397	2.4	△22.4
傷 害	56,435	13.6	△0.1	53,615	13.8	△5.0
自 動 車	172,559	41.4	0.3	167,615	43.3	△2.9
自動車損害賠償責任	62,832	15.1	0.1	45,231	11.7	△28.0
その他の	57,136	13.7	△1.0	57,008	14.7	△0.2
合 計	416,483	100.0	△0.3	387,379	100.0	△7.0
(うち収入積立保険料)	(27,758)	(6.7)	(△2.6)	(24,989)	(6.5)	(△10.0)

## 正味収入保険料

区 分	前第1四半期連結累計期間 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日〕			当第1四半期連結累計期間 〔自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	35,581	10.0	0.5	34,723	10.3	△2.4
海 上	9,381	2.6	△1.6	7,327	2.2	△21.9
傷 害	35,632	10.1	△0.5	35,183	10.5	△1.3
自 動 車	171,720	48.5	0.1	168,634	50.1	△1.8
自動車損害賠償責任	49,954	14.1	△4.9	37,420	11.1	△25.1
その他の	52,070	14.7	△1.2	53,176	15.8	2.1
合 計	354,341	100.0	△0.9	336,465	100.0	△5.0

## 正味支払保険金

区 分	前第1四半期連結累計期間 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日〕			当第1四半期連結累計期間 〔自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	13,828	7.0	8.8	14,369	6.9	3.9
海 上	3,816	1.9	△13.5	3,880	1.9	1.7
傷 害	16,025	8.2	16.8	16,539	8.0	3.2
自 動 車	100,964	51.4	2.8	96,607	46.6	△4.3
自動車損害賠償責任	39,832	20.3	2.3	38,798	18.7	△2.6
その他の	21,973	11.2	△9.5	37,322	18.0	69.9
合 計	196,441	100.0	2.1	207,518	100.0	5.6

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。



## (連結) 生命保険関係

## 生命保険料

区 分	前第1四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年6月30日〕		当第1四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年6月30日〕	
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
生 命 保 険 料	31,899	△18.4	26,493	△16.9

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

## 保有契約高

区 分	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	金 額 (百万円)	対前年度末比 増減(△)率(%)	金 額 (百万円)
個 人 保 険	10,399,596	1.4	10,254,286
個 人 年 金 保 険	81,185	△0.3	81,435
団 体 保 険	2,050,266	0.8	2,033,965
団 体 年 金 保 険	—	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

## 新契約高

区 分	前第1四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年6月30日〕			当第1四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年6月30日〕		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個 人 保 険	379,934	379,934	—	480,428	480,428	—
個 人 年 金 保 険	561	561	—	549	549	—
団 体 保 険	1,418	1,418	—	10,129	10,129	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

## 新契約年換算保険料 (個人保険・個人年金保険)

区 分	前第1四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年6月30日〕		当第1四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年6月30日〕	
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
新契約年換算保険料	4,088	△6.9	5,855	43.2

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## (連結) 有価証券関係

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日)			前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)		
	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
公 社 債	747,043	765,173	18,130	737,681	755,445	17,764
外 国 証 券	100,091	97,805	△2,286	96,266	92,599	△3,666
合 計	847,134	862,978	15,844	833,948	848,045	14,097

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日)			前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
公 社 債	1,527,863	1,558,397	30,533	1,522,020	1,548,938	26,917
株 式	527,032	1,048,708	521,675	532,137	871,127	338,990
外 国 証 券	702,644	677,883	△24,760	695,264	654,768	△40,495
そ の 他	75,327	77,810	2,482	79,708	79,991	282
合 計	2,832,867	3,362,799	529,932	2,829,131	3,154,825	325,694

(注)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
<p>1 四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。</p> <p>2 当第1四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて886百万円減損処理しております。この中には、四半期連結損益計算書においてその他運用費用として処理されている貸付債権信託受益権に係る評価損29百万円を含めております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社は、四半期決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。</p>	<p>1 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。</p> <p>2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて71,487百万円減損処理しております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社は、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。</p>

## (連結) デリバティブ取引関係

対象物の種類	取引の種類	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日)			前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引						
	売 建	151,346	152,226	△879	144,452	154,584	△10,131
	買 建	98,639	98,317	△321	46,949	48,395	1,445
その他	クレジットデリバティブ取引						
	買 建	5,000			5,000		
		( 235)	541	305	( 235)	785	550
	天候デリバティブ取引						
	売 建	318			308		
		( 15)	5	9	( 14)	17	△3
	買 建	12			30		
		( -)	-	-	( -)	-	-
地震デリバティブ取引							
売 建	4,410			4,150			
	( 150)	21	128	( 129)	0	129	
買 建	3,699			3,726			
	( 386)	235	△151	( 388)	238	△149	
その他の先渡取引							
買 建	519	537	17	742	765	22	
合 計		—	—	△891	—	—	△8,137

(注)1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2. 下段 ( ) 書きの金額は、四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上したオプション料であります。

## (個別) 平成22年 3月期 第1四半期の損益状況

(単位: 百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 〔自 平成20年 4月 1日〕 〔至 平成20年 6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自 平成21年 4月 1日〕 〔至 平成21年 6月30日〕	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料) (元受正味保険料)		404,555 ( 376,796 )	376,384 ( 351,394 )	△28,170 ( △25,401 )	△7.0 % ( △6.7 )
経 常	保 險 引 受 収 益 (うち正味収入保険料)	390,424 ( 348,144 )	374,436 ( 330,758 )	△15,988 ( △17,386 )	△4.1 ( △5.0 )
	(うち収入積立保険料)	( 27,758 )	( 24,989 )	( △2,768 )	( △10.0 )
	保 險 引 受 費 用 (うち正味支払保険金)	339,524 ( 193,665 )	329,542 ( 204,602 )	△9,981 ( 10,936 )	△2.9 ( 5.6 )
	(うち損害調査費)	( 18,944 )	( 19,036 )	( 91 )	( 0.5 )
	(うち諸手数料及び集金費)	( 57,757 )	( 55,986 )	( △1,770 )	( △3.1 )
	(うち満期返戻金)	( 38,882 )	( 33,231 )	( △5,650 )	( △14.5 )
	資 産 運 用 収 益 (うち利息及び配当金収入)	27,621 ( 32,504 )	19,999 ( 27,496 )	△7,622 ( △5,008 )	△27.6 ( △15.4 )
	(うち有価証券売却益)	( 5,511 )	( 2,968 )	( △2,543 )	( △46.1 )
損	資 産 運 用 費 用 (うち有価証券売却損)	9,363 ( 221 )	6,981 ( 1,969 )	△2,381 ( 1,748 )	△25.4 ( 788.7 )
	(うち有価証券評価損)	( 1,685 )	( 856 )	( △828 )	( △49.2 )
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 (保険引受に係る営業費及び一般管理費)	62,366 ( 57,288 )	59,828 ( 55,805 )	△2,538 ( △1,483 )	△4.1 ( △2.6 )
	そ の 他 経 常 損 益	927	△1,222	△2,150	△231.7
益	経 常 利 益 ( △ は 損 失 ) (保険引受利益(△は損失))	7,719 ( △8,390 )	△3,139 ( △12,378 )	△10,858 ( △3,987 )	△140.7 ( — )
	特 別 損 益				
特 別 損 益	特 別 利 益	10	97	87	809.4
	特 別 損 失	500	771	270	54.1
	特 別 損 益	△489	△673	△183	—
税引前四半期純利益(△は損失)		7,229	△3,812	△11,042	△152.7
法 人 税 等		2,424	△2,403	△4,828	△199.2
四 半 期 純 利 益 ( △ は 損 失 )		4,805	△1,408	△6,214	△129.3
諸 比 率	正 味 損 害 率	61.1 %	67.6 %	6.5 %	
	正 味 事 業 費 率	33.0	33.8	0.8	
	収 支 残 高 率	5.9	△1.4	△7.3	

(注) 1. 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などがあります。

2. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料×100

3. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料×100

4. 収支残高率=(正味収入保険料-正味支払保険金-損害調査費-正味事業費)÷正味収入保険料×100

## (個別) 種目別保険料・保険金関係

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

区 分	前第1四半期累計期間 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日〕			当第1四半期累計期間 〔自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	43,569	11.6	△1.4	43,084	12.3	△1.1
海 上	9,284	2.5	0.6	7,119	2.0	△23.3
傷 害	35,780	9.5	△0.6	35,396	10.1	△1.1
自 動 車	171,125	45.4	0.3	166,185	47.3	△2.9
自動車損害賠償責任	62,832	16.7	0.1	45,231	12.9	△28.0
そ の 他	54,204	14.4	△0.1	54,377	15.5	0.3
合 計	376,796	100.0	△0.1	351,394	100.0	△6.7
(収入積立保険料)	(27,758)	—	(△2.6)	(24,989)	—	(△10.0)

正味収入保険料

区 分	前第1四半期累計期間 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日〕			当第1四半期累計期間 〔自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	34,218	9.8	△0.2	33,438	10.1	△2.3
海 上	7,628	2.2	△1.8	5,893	1.8	△22.7
傷 害	35,532	10.2	△0.6	35,111	10.6	△1.2
自 動 車	170,388	48.9	0.1	167,204	50.6	△1.9
自動車損害賠償責任	49,954	14.3	△4.9	37,420	11.3	△25.1
そ の 他	50,421	14.5	△0.9	51,689	15.6	2.5
合 計	348,144	100.0	△0.9	330,758	100.0	△5.0

正味支払保険金

区 分	前第1四半期累計期間 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日〕			当第1四半期累計期間 〔自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日〕		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火 災	13,248	5.8	40.3	13,771	4.0	42.8
海 上	3,348	△7.6	47.0	3,241	△3.2	60.0
傷 害	15,968	16.7	48.6	16,524	3.5	51.3
自 動 車	100,176	2.8	65.8	95,834	△4.3	64.5
自動車損害賠償責任	39,832	2.3	86.5	38,798	△2.6	112.0
そ の 他	21,091	△9.1	44.8	36,431	72.7	73.4
合 計	193,665	2.3	61.1	204,602	5.6	67.6

(注)正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

## 【参考】

## (個別) ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年 6月30日)	前事業年度末 (平成21年 3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,592,611	1,274,786
資本金又は基金等	389,587	391,013
価格変動準備金	6,463	5,779
危険準備金	611	611
異常危険準備金	454,261	446,019
一般貸倒引当金	877	899
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	468,435	285,244
土地の含み損益	63,346	63,450
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	128,000	—
控除項目	71,480	71,480
その他	152,509	153,248
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	426,861	405,628
一般保険リスク ( $R_1$ )	86,286	86,313
第三分野保険の保険リスク ( $R_2$ )	—	—
予定利率リスク ( $R_3$ )	5,572	5,572
資産運用リスク ( $R_4$ )	178,989	162,558
経営管理リスク ( $R_5$ )	14,387	13,720
巨大災害リスク ( $R_6$ )	208,737	202,915
(C) ソルベンシー・マージン比率		
$[ (A) / \{ (B) \times 1/2 \} ] \times 100$	746.1	628.5

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。なお、当第1四半期会計期間末の金額および数値は、巨大災害リスクの計算の基礎となる値の一部を前事業年度末と同値とみなすなど、計算の一部を簡便化して算出しております。

## &lt;ソルベンシー・マージン比率&gt;

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」(本表の「(B) リスクの合計額」)に対して、「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(本表の「(A) ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(本表の(C))です。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険  
(一般保険リスク) (巨大災害に係る危険を除く。)
  - ② 予定利率上の危険 : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険  
(予定利率リスク)
  - ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等  
(資産運用リスク)
  - ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの  
(経営管理リスク)
  - ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険  
(巨大災害リスク)
- ・ 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するための指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

# 証券化商品等に対する 当社のエクスポージャーについて(2009年6月末)

2009年8月11日

株式会社 損害保険ジャパン

## 証券化商品等への投融資 &lt;資料1&gt;

- ◆ 2009年6月末投融資残高  
585億円（2009年3月末比51億円の減少）
  
- ◆ 2009年度第1四半期損益  
△15億円（評価損等：0億円、含み損益：△14億円（主に為替の影響によるもの））

## 金融保証保険（2008年度以降新規引受は停止） &lt;資料2～4&gt;

- ◆ 2009年6月末保証残高  
金融保証保険全体で7,862億円（2009年3月末比413億円の減少。円高や一部の案件での償還による）  
支払備金控除後のABS-CDO保証残高は745億円（2009年3月末比44億円減少）
  
- ◆ 2009年度第1四半期損益  
△17億円（すべてABS-CDO保証からの損失額）

（注）2009年5月20日公表の2009年度通期業績予想において、2009年度の金融保証保険全体での損失額として100億円を見込んでいる。



# <資料1>証券化商品等への投融資

(2009年6月末、単位:億円、1ドル=96.02円(以下同じ))

区分		残高	2009年度第1四半期 損益状況		
			評価損等(P/L)	含み損益	損益計
CDO	ABS-CDO(2次証券化商品)(注1)	0	0	-	0
	企業CDO(1次証券化商品)(注2)	-	-	-	-
	<b>小計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>
ABS	RMBS(注3)	338	0	△3	△3
	海外RMBS(注4)	(33)	(-)	(△5)	(△5)
	国内RMBS	(304)	(0)	(2)	(2)
	CMBS(注5)	198	0	△9	△10
	海外CMBS	(28)	(-)	(△4)	(△4)
	国内CMBS	(170)	(0)	(△5)	(△5)
	その他ABS	10	-	△1	△1
	海外ABS	(10)	(-)	(△1)	(△1)
	国内ABS	(-)	(-)	(-)	(-)
	<b>小計</b>	<b>547</b>	<b>0</b>	<b>△14</b>	<b>△15</b>
SIV(投資ビークル)への投資		-	-	-	-
レバレッジド・ファイナンス(注6)		37	-	-	-
<b>合計</b>		<b>585</b>	<b>0</b>	<b>△14</b>	<b>△15</b>
【参考】ヘッジファンド(米国サブプライムローン関連エクスポージャー)		+18	買建(ロングポジション)と売建(ショートポジション)をネットしたエクスポージャー		

(注1)ABS-CDO(2次証券化商品)とは、RMBSやCDO、CLO等の証券化商品を裏付けとして更に証券化した2次証券化CDO。すべて海外案件(BBB未満)  
(注2)企業CDO(1次証券化商品)とは、社債や企業融資、個別銘柄のCDSなど企業の信用リスクを直接の裏付資産としている1次証券化CDO(財政融資CLOを除く)  
(注3)RMBSとは、住宅ローンを裏付として発行される証券(政府系機関が発行するRMBSを除く)。ほぼ全額が投資適格クラス(BBB以上)であり、うち95%はAAA  
米国住宅金融公社関連のエクスポージャー(RMBS、機関債)は、541億円(2009年3月末対比58億円減少)。評価損等(P/L)は発生していない  
(注4)米国モノライン保証債56百万円を含む  
(注5)CMBSとは、商業用不動産ローンを裏付として発行される証券  
(注6)レバレッジド・ファイナンスとは、企業の買収・合併の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依拠したファイナンス。すべて国内案件

## <資料2> 金融保証保険

(2009年6月末、単位:億円)

区分		保証残高					2009年度 第1四半期 損益 (注6)
		元受 (注4)	特約受再 (注5)	合計	支払備金 引当済	支払備金控除後 保証残高	
CDO	ABS-CDO(2次証券化商品)(注1)	1,682	6	1,689	943	745	△17
	企業CDO(1次証券化商品)	2,850	51	2,901	-	2,901	-
	小計	4,532	58	4,591	943	3,647	△17
ABS	RMBS(注2)	428	139	567	5	562	-
	海外RMBS	(3)	(139)	(143)	(5)	(137)	(-)
	国内RMBS	(424)	(-)	(424)	(-)	(424)	(-)
	CMBS	-	-	-	-	-	-
	その他ABS	163	382	545	4	540	-
	海外ABS(注3)	(44)	(364)	(408)	(4)	(403)	(-)
	国内ABS	(118)	(18)	(136)	(-)	(136)	(-)
小計	591	521	1,113	9	1,103	-	
米国地方債等		-	2,158	2,158	1	2,156	-
合計		5,124	2,738	7,862	954	6,907	△17

(注1)2007年度に保証残高全額に対して支払備金引当済の案件は保証残高から除外している

(注2)RMBSはほぼ全額が投資適格クラス(BBB格以上)であり、うち80%はAAA格である

(注3)海外ABSのうち、米国の個人ローン関連ABSは7%であり、その他は主に企業関連与信(リース債権等)などが占める

(注4)元受には、他社からの任意再保険契約も含んでいる。なお、元受には、米国モノライン保証債に対する金融保証保険113億円を含む

(注5)特約受再とは、元受会社が引受けた保険契約の一定割合を再保険として引受ける契約

(注6)2009年4月-6月に発生した支払保険金と支払備金増減額の合計(為替予約によるヘッジ損益を含む)。なお、金融保証保険は保険契約であるため、評価損益、含み損益はない

# <資料3> 金融保証保険：ABS-CDO保証案件一覧(特約受再を除く)

(2009年6月末、単位：億円)

案件番号 (注1)	案件格付 (S&P/MDY) (注2)	発行年度	保証残高 (注3)	劣後割合 (注4)	裏付資産の格付別構成割合						サブプライム 比率
					AAA	AA	A	BBB	BB以下	内デフォルト等 (注5)	
CDO保証①	AAA/Ba2	2003	96	16%	33%	11%	4%	16%	35%	5.4%	0%
CDO保証②(注6)	AAA/B2	2004	92	40%	62%	12%	0%	7%	19%	4.7%	0%
	AA+/B2	2004	100	23%							
CDO保証③	B/Caa1	2004	115	12%	11%	37%	9%	12%	31%	4.3%	12%
CDO保証④(注7)	AA-/B3	2004	120	14%	11%	23%	8%	10%	47%	2.4%	9%
CDO保証⑤(注7)	BB+/Caa2	2005	115	14%	2%	22%	7%	7%	62%	2.6%	15%
CDO保証⑦	A-/C	2006	192	8%	5%	19%	28%	12%	36%	0.0%	31%
CDO保証⑧	B-/Ca	2006	275	11%	3%	7%	5%	1%	83%	15.7%	10%
CDO保証⑨	-/Ca	2006	288	20%	5%	4%	5%	4%	81%	20.1%	10%
CDO保証⑪	AAA/Caa1	2004	288	16%	12%	18%	18%	10%	41%	14.2%	-
ABS-CDO 合計			1,682	15%	11%	18%	11%	8%	53%	7.0%	-

支払備金控除後保証残高	738
-------------	-----

(注1) CDO保証⑥、⑩、⑫は、保証契約者との合意解約および当社保証部分の全額償還により保証終了となったため、案件一覧から除外している。また、2007年度に保証残高全額に対して支払備金引当済のCDO案件は案件一覧から除外している

(注2) 案件格付は2009年7月末時点。なお、CDO保証③、④、⑤は任意受再案件であり、3案件の格付は、当社保証部分より上位クラスを含む出再会社の保証部分全体に対する格付である

(注3) 保証元本額であり、一部の案件では、他に利払いを保証対象としている。なお、この保証対象の元利払いが不足した場合に当社の保証履行義務が生じる

(注4) 劣後割合は、当社の保証する優先部分よりも下位に位置する劣後部分の裏付資産に対する割合。なお、優先部分の元本償還に伴い劣後割合は増加する

(注5) 案件ごとに規定されているデフォルト定義等に基づき判定を行い、回収考慮後の元本毀損額としている

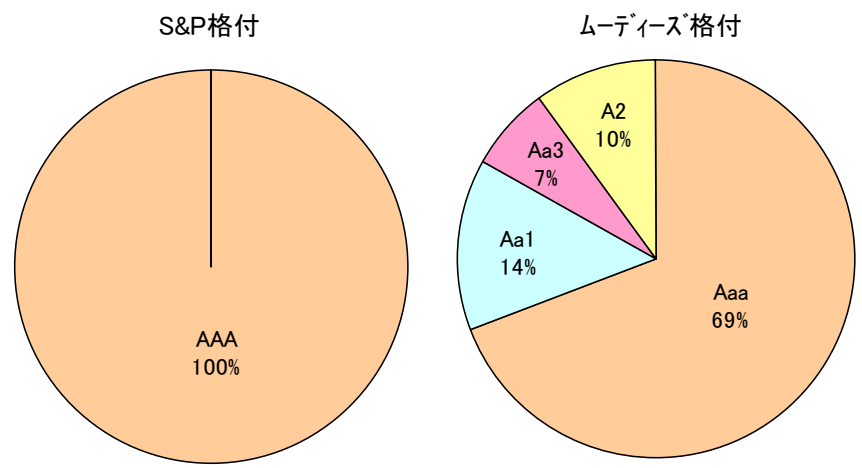
(注6) CDO保証②は、同じCDOの異なるクラスを保証している

(注7) CDO保証④、⑤は、裏付資産全体の格付水準に連動する格付基準値がトリガー値を下回った場合、投資家の選択により全裏付資産を第三者に売却してCDOを清算できる仕組みを持つが、CDO⑤は清算の可能性はなくなっている

# <資料4> 金融保証保険：企業CDOの状況（特約受再を除く）

- 元受企業CDOの保証残高は2,850億円であり、個別案件を精査した結果、現時点で損失を見込んでいる案件はない。
- 元受企業CDOの平均残存期間は約2.3年であり、今年度中に約1,060億円（元受企業CDOの約37%）、2012年度末までに約2,470億円（同87%）が償還となる見込み。
- 元受案件の格付は、S&P社ではすべてトリプルAであり、ムーディーズ社でも69%がトリプルAを維持している。
- 当社が保証する企業CDOは、1案件150銘柄程度の分散された参照企業から構成されており、1企業のデフォルトによる影響は限定的である。
- 金融機関の比率は13%程度、米国自動車関連（部品を含む）の比率も2%程度であり、業種および特定企業への偏りはない。

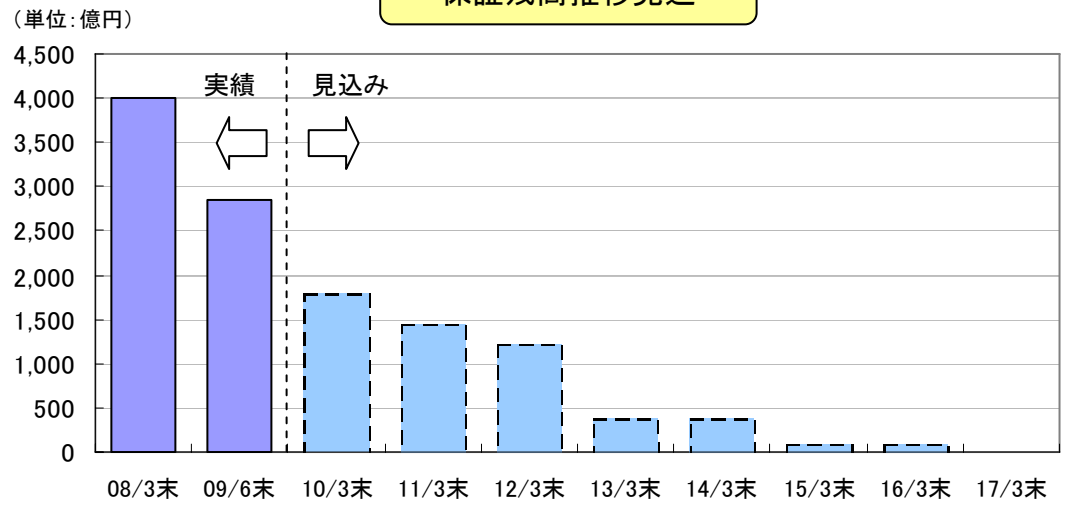
案件格付の構成比



(注) 2009年7月末時点の格付。S&P格付を取得していないものはムーディーズ格付を準用

(注) 2009年7月末の格付。ムーディーズ格付を取得していないものはS&P格付を準用

保証残高推移見込



(注) 2009年6月末為替レートによる残高推移見込